

平成27年度 秩父市行政評価 講評

秩父市行政経営アドバイザー
関西学院大学 教授 稲沢克祐

平成26年度講評のレビュー

平成20年度から本格導入されている秩父市行政評価は、今年度で8年目を迎えている。以下、昨年度の講評（平成26年7月）について、現時点（平成27年7月時点）でのレビューを行う。

26年度の講評では、26年度を「平成28年度に始まる合併算定替えの縮小期を控え、次期総合振興計画の策定期である平成27年度に向けて準備に取り組むべき年」と位置付けて、その課題を3点に整理している。ここでは、その3点について、どのように秩父市として応えたかを検証する。

第1に、施策評価を現計画の評価として機能させるための制度設計を目途に、①現計画の指標と目標達成度を検証すること、②施策体系（施策－基本事業－事務事業の体系および施策の所管部署）を検討すること、③施策ごとに評価指標と目標値とを検討することを提起した。この3点は、平成27年度に取り組むことになるものの、アドバイザーとして26年度の施策評価を27年2月に講評した内容を引用すれば、記入内容に差はあるものの、施策評価の意義に従って実施されていることが確認でき、①から③の検討を進める前提が整っていると考えられる。

第2に、「事中評価を通じた予算編成」の仕組みを、さらに強化することであることを指摘している。この点については、26年中にアドバイザーとして職員研修を実施し、さらに、事中評価のレビューを27年1月に行っている。その結果、各課の記入内容に差はあるものの、おおむね事中評価の意義が理解されていることを確認できた。一方で、さらに事中評価を予算編成に連動させていくために評価シート欄の修正を提案したところである。

第3に、26年度中に実施する予定の「施設評価」の遅延なき実施と、当該評価を通じた「秩父市ファシリティマネジメント計画」の履行を指摘している。この点について、26年度中に施策評価制度を構築することができ、さらに特筆すべきこととして、27年4月からは、ファシリティマネジメントを専管する組織が設置されるに至っている。

平成27年度から28年度にかけて取り組むべき事項

前述したように、平成27年度は、平成28年度から開始する次期総合振興計画の本格策定期であり、合併算定替えの縮小による地方交付税の激減期に

はいる年度でもある。すなわち、減少する財源の下、今後10年間の秩父市の将来像を描くという、計画と財政との連動が求められる時期であるとも言えよう。いわば、将来世代に向けて、持続可能な財政運営を背景にして発展する秩父市の姿を、実効性ある形で示す視点が求められている。その視点から、本講評後の27年7月以降1年間の課題を述べておく。

第1に、施策評価、基本事業評価、事務事業評価の三層構造の評価体系の意義を、もう一度、職員の間で再確認することである。この三層構造の評価体系を構築し、行政経営に活用できている自治体である秩父市は、全国的に見ても稀有な先進自治体であることは確かである。基本事業評価は「主要な施策の成果報告書」として決算に連動し、さらに、事中評価に連結することによって予算編成とも連動する。ここで理解されるべきは、決算情報による予算編成の質の向上である。評価の視点から得られる情報と知見を基に、成果志向の予算編成を進めていく点にこそ、基本事業評価と事務事業評価の連動が構築されている根拠がある。評価シートを見る限り、この点の理解について職員の間にはばらつきがあるのは事実であり、27年度においては、決算調製、予算要求・査定における評価シートの活用に向けて、職員理解をさらに深めていくことが求められる。

第2に、施策評価の結果を受けて総合振興計画の策定が進められる年度に当たり、昨年度の公表で指摘した点をもう一度確認されたい。すなわち、①現計画の指標と目標達成度を検証すること、②施策体系（施策－基本事業－事務事業の体系および施策の所管部署）を検討すること、③施策ごとに評価指標と目標値とを検討すること、である。実務的には、この3点の確認と総合振興計画の策定作業とは並行して実施されると考えられる。並行する作業ではあるものの、3点の確認作業は、次期総合振興計画を実効性あるものとするための前提条件であることは十分に理解されたい。

第3に、総合振興計画以外の他の計画、他の評価との連動を意識した上で行政評価を実施する必要がある。たとえば、26年4月の総務省通知によって全国の自治体に策定が求められている公共施設等総合管理計画である。翻って、秩父市においては、すでに「秩父市公共施設ファシリティマネジメント方針及び基本計画」を24年1月に策定し、「公共施設評価」に取り組んでいるところである。これらの先進的な取り組みを、さらに行政評価と連動させていくことで、秩父市行政経営の水準が向上するものとする。

4市町村合併から10年を経て、いよいよ、堅固な財政基盤と実効性ある計画の下で秩父市の将来を創りあげていく時期が到来したのである。これまで構築してきた行政経営システムの真価が問われる時期であろう。